

大 使 館 情 報

2021 年 2 月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢
- (2) 経済政策
- (3) 中銀の金融政策等
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

【内政】

- (1) マナウス市における医療崩壊
- (2) 地方財政支援法の成立
- (3) 新型コロナ緊急使用ワクチンの認可
- (4) ボルソナーロ政権の支持率
- (5) 反政府デモの発生

【外交】

- (1) 茂木外務大臣の訪問
- (2) ボルソナーロ大統領によるバイデン米国大統領就任に対する祝意表明
- (3) アストラゼネカ社製新型コロナウイルス感染症ワクチンの到着
- (4) アラウージョ外務大臣によるテレビ会談等への出席

3. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う諸外国からの入国制限

4. トピック

- (1) オンライン新年会の開催
- (2) 山田大使による連邦区（DF）保健局への医療用手袋贈呈式への出席
- (3) ブラジル日本商工会議所のオンライン新年会（在サンパウロ総）

5. 大使館からのお知らせ

- (1) 文化イベント
- (2) 外務省海外安全ホームページ
- (3) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢報告（1月発表の経済指標）

- (ア) 伯中央銀行が週次で発表しているエコノミスト等への調査（Focus 調査）に関して、1月29日時点で、GDP成長率予測については、2021年は3.50%で先週から0.01%上昇、2022年は2.50%で先週と変わらず。また、インフレ率予測については、2021年は3.60%で、2022年については3.49%となっている。
- (イ) 11月の鉱工業生産指数は、前月比+1.2%で7ヶ月連続の増加を記録。前年同月比も+2.8ポイントを記録した。
- (ウ) 11月の小売売上高は、前月比▲0.1%、前年同月比+3.4%を記録した。
- (エ) 全国の失業率（9～11月平均）は14.1%となり、8～10月の平均14.3%より0.2ポイント改善した。前年同期比（2019年9～11月）では2.9%上昇した。
- (オ) 12月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前月比+1.35%となり、前月の0.89%から0.46%上昇。2002年12月の2.1%及び2003年2月の1.57%以来の数値となる。
- (カ) 2020年12月の貿易収支は前年同月比▲100.7%の4,160万ドルの赤字、2020年1月～12月の貿易収支は前年度+7.0%の509億9,400万ドルの黒字を記録した。

(2) 経済政策等

- (ア) ボルソナーロ大統領とゲデス経済大臣は、財政の支出上限ルールを尊重し、緊急支援金の再給付の可能性を否定。
- (イ) フォード社は2021年内に伯国内の全ての工場を閉鎖することを発表。伯経済省は本決定を同社のグローバル戦略の一環とする一方、関係業界等からはブラジルコストによるものとの意見が出されている。
- (ウ) 1月18日、ブラジル国内において中国シノバック・バイオテクス社の新型コロナウイルスワクチン「コロナバック」の接種を開始。

(3) 金融政策

1月20日、伯中央銀行の金融政策委員会は、政策金利（Selic）を年率2.00%に据え置くことを決定。据え置きは前回会合に続き4回連続となる。次回会合は3月16日及び17日に開催予定。

(4) 為替市場

- (ア) 1月の為替レートは、5.20～5.49 レアル／ドル台で推移。

- (イ) 月の前半は米国の政治不安から 5.40 レアル台後半の水準での推移となったが、6～7 日にバイデン新大統領の当選が米議会で承認されたことを好感して 5.20 レアル台までレアルが上昇した。
- (ウ) 更に、新型コロナワクチンの伯国内の使用承認とその後のワクチンをめぐる報道により 5.30 レアル台での取引となった。20 日、中銀が政策金利 (Selic) の据え置きとフォワード・ガイダンスの撤廃を発表して一時レアルが上昇したが、伯議会における追加緊急援助の必要性をめぐる議論や民営化の遅れによる財政悪化懸念が再浮上したことで 5.30 レアル台後半～5.40 レアル台半ばまでレアルは下落した。

(5) 株式市場

- (ア) 1 月の株式市場は、115,067～125,076 ポイントで推移。
- (イ) 月の前半は米国議会上下両院にてバイデン新大統領の当選が承認されたことを受け財政支出拡大の期待、また、新型コロナワクチン・コロナバック接種が、ANVISA (衛生監督庁) の緊急使用承認により伯国内で開始 (1 月 18 日) されたことを好感し、Ibovespa 指数は 125,000 ポイントまで上昇。
- (ウ) その後、アストラゼネカ社、シノバック社が製造するワクチンについて ANVISA の緊急使用承認が下りたものの、ワクチンの供給に一時遅れが予想されたことや、24 日にエレクトロブラス社の CEO が辞任を発表し民営化の進展が遅れる恐れが生じたこと等から、110,000 ポイント後半へと下落した。